

事務事業名	工事検査事業		所属部局	会計課		単位番号	8006									
			所属課室	会計課		課長名	川崎成一									
	☐ 実施計画事業		所属担当	検査担当		担当者名	齊藤貞文									
基本政策	基本計画体系	99 施策に結びつかないもの	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		99 施策に結びつかないもの	事業区分	01	一般	0	2	0	1	0	5	0	2	0	0	4
施策		99 施策に結びつかないもの		☐ 国の制度による義務的事業									☐ 施設等維持管理事業			
				☐ 県の制度による義務的事業									☐ 補助金交付事業			
				☐ 市の制度による義務的事業									☒ その他の事業			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠	南アルプス市財務規則 南アルプス市工事検査規程												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)												
	・市発注の請負金額300万円以上の建設工事、業務委託等の中間検査、完成検査を実施し正しく工事等が行なわれたか・評価を行い成績評価書、検査調書の作成を行なう。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
				旅費 33												
				需用費 38												
				負担金、補助及び交付金 34												
				計 105												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	検査件数207件
23年度活動予定	検査件数200件
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
・市発注の請負額300万円以上の建設工事及び業務委託	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
・検査を行うことにより、適正かつ効率的な事業の執行を図る	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
・工事等において適正な事業成果が得られる。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 検査件数	件
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 金額別検査件数	件
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 適正な事業の割合	%
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 工事等に対する事業の満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	16	105	105	150	145	145	666
		事業費計 (A)	千円	16	105	105	150	145	145	666	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	320	320	320	320	320	320	1,920	
		人件費計 (B)	千円	1,428	1,428	1,268	1,268	1,268	1,268	7,607	
		(A)+(B)	千円	1,444	1,533	1,373	1,418	1,413	1,413	8,273	
活動指標			アイウ	件	200.0	207.0	200.0	200.0	200.0	200.0	
対象指標			アイウ	件	200.0	207.0	200.0	200.0	200.0	241.4	
成果指標			アイウ	%	90.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.7
上位成果指標			アイ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・合併において、検査監制度が組織規則に導入された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	・今後の厳しい財政状況を考えると、工事発注が減少するので検査件数も減少する見込みである。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	・直接市民等に関係するものではない。職員からは工事成績書の審査基準等が古いため適正な評価が出ないので、審査基準等の改正が望まれている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	・審査基準(案)を作成し、7月初旬に関係職員の会議を開き意見を求め、10月からは新しい基準により検査を実施する。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	・審査基準の改正に向けての資料収集。

事務事業名	工事検査事業	所属部	会計課	所属課	会計課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 ・適正な工事等が実施され、求める成果品が完成したことを検査により確認することで、適正な事業執行を行うことが出来る。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 ・現時点では妥当であるが、将来にわたり民間機関で公共工事の検査制度が実施され、その委託費のほうが人件費より低額であり、意図とする検査ができるのなら見直しの余地はある。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 ・公共工事の検査等の目的は、効率的で適正な工事が行われたかを判断する唯一なものであるため、継続的に行うことは重要と考えている。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 ・基本的には、検査という事なので大きくは変えられないが、実地検査の仕方、それに伴う書類等については簡素化が出来る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ・工事の請負金額により仕分けしているが、これを無くすことにより統合できる。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ・工事検査等がなくなると、適正な工事がなされたかチェックできない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 ・粗悪工事が増える。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 ・研修費等については、今後高度技術を用いた工事がふえるので、研修費については増額が必要であるが、需用費については削減はできる。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 ・今後事業が減少すれば、現在2人体制であるが、1人体制でも可能である。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 ・工事等の検査であり、工事を実施した者を対象とするので公正公平である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり	合併特例債適用期限の終了を含め財政事情は年々厳しくなり、一早く建設事業の予算も減額される。そうなると、検査件数も減り、検査員体制も1人になることも十分想定されるが、検査員に事故があった場合の対応策を構築しておく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑦																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					